

今日の台湾における日本語教師のあり方を考える

高淑玲

景文科技大学應用日語系

要旨

台湾における日本語教育は台湾民主化の機運、大学改革運動の潮流に乗って、高等教育機関において、とくに応用日本語学科が毎年のように次々と設立されるに至った。一方、カリキュラムにおいては、多様化の社会的ニーズに応じて一般の日本語科目以外、経済学、日本式経営管理、商業文書やビジネス会話などが設けられている。社会に必要な人材を育てることが教育目標として考えられているのである。

そして、日本語学習者は国際的に増えている傾向が見られる。国際交流基金『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査—2003年版』によると、日本語学習者数は二百四十万人を上回っている。但し、国立国語研究所の『2004年度台湾日語教育之學習環境與學習方式調查統計報告書』によると、学習者の学習動機は昔と違い、日本のアニメ、漫画、ドラマ、流行文化などへの興味から、日本語を勉強するようになったというのが殆どである。

日本語教育がその教育目標に到達することは、教師のあり方と大いに係わっている。学習ストラテジーを講じられている今日には、今日の日本語教師は、日本語教師の必要とされる知識や能力、及び学習者に対する認識、また学習者の学習動機や学習者ニーズへの理解などが必須である。その上、日本語教育の教育観や日本語教授法などを活用する教師のパフォーマンスも大切なことだと認識していると思う。

また、大学教師としては研究業績も当然求められている。博士号が取れた若手教師は台湾の日本語教育界の研究レベルをアップさせつつある一方、ベテラン教師による教学経験に基づいた実践報告が次々と発表され、若手教師の参考にもなると思われる。それぞれの刺激を受けることは各自の研究パワーに繋がることもあれば、日本語教師の質と能力を高めるためにもなると思う。

キーワード：日本語教育、社会的ニーズ、学習者ニーズ、学習ストラテジー、パフォーマンス



探討今日台灣日語教師所面臨之課題

高 淑 玲

景文科技大學應用日語系

論文摘要

台灣自光復以來，日語教育界歷經了閉鎖期、轉變期、開放期之後，邁入期待已久的飛躍時期。爾後順應台灣民主化、大學改革運動的時代潮流，大專院校應用日語系應運而生，且某種程度自主的訂定各自的培育目標。除了一般基礎日語課程之外，也規畫了經濟學、日本商務、商用書信、商用會話等課程，冀望培育出符合社會需要的人才。

交流協會 2004 年的調查報告指出，台灣的日系企業對日語科系的畢業生所期待的工作能力為(1)日常業務的口譯(2)電話接聽(3)商務場合的口譯(4)讀寫 E-mail 等。而在決定錄用時以日語能力為主要考量的企業只佔少數，大多數的企業重視整體表現，如(1)英語程度(2)電腦能力(3)專業知識(4)個性(5)一般禮儀(6)商務常識等。而較具前瞻性的人事主管更會將是否具有潛力列入考慮。

另一方面，許多學者、專家致力於日語教育相關的研究，陸續發表許多有助於日語教育的研究成果。除了一般熟悉的語學研究、文學研究、日語教學法、語言學、認知語言學等之外，也有多位日語教育專家表示，日語教師除了日語教學相關的專業知識外，還要掌握社會脈動、學習者需求、學習者背景及學習者的各種認知方式、學習方式等，才能有效運用教學策略，協助學習者有效學習。

面對上述日趨多元的社會需求，日語教師如何充實自己，俾能更有效運用教學策略，協助學生成為社會需要的人才，是今日的日語教師要面對的課題。本稿參考學者專家的專書、研究報告以及個人多年教學心得，共同思考日語教師今後的自我規畫。

關鍵詞：日語教育、交流協會、社會需求、教學策略、學習者背景



一、はじめに

台湾における日本語教育は台湾民主化の機運、大学改革運動の潮流に乗って、高等教育機関において、とくに応用日本語学科が毎年のように次々と設立されるに至った。一方、カリキュラムにおいては、多様化の社会的ニーズに応じて一般の日本語科目以外、経済学、日本式経営管理、商業文書やビジネス会話などが設けられている。社会に必要な人材を育てることが教育目標として考えられているのである。

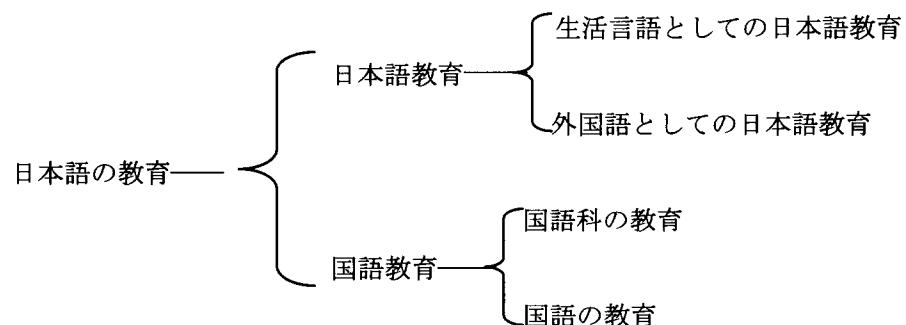
日本語教育がその教育目標に到達することは、教師のあり方と大いに係わっている。自分が昔習った「国語」というものをそのまま、今日の学習者に教えることでは、学習者の学習意欲を沸き立たせ得ないことを痛感している。小論は日本語教育の教育観、教授法、学習者のニーズ、学習動機、そして社会的ニーズを通して、今日の日本語教師のあり方を考えようとしたものである。

まず、「国語教育と日本語教育」に焦点を絞って考えてみよう。

二、国語教育と日本語教育の定義

国語教育は日本語を母語とする者のための日本語教育である。それに対して、日本語教育は日本語を外国語として学習する者のための日本語教育である。国語教育も日本語教育も日本語という言語についての教育であることは同じである。ただし、国語教育が対象とする日本語を母語として育った子供は、学齢期までに日本語の根幹は身に付けているので、どの生徒も先天的な条件はほぼ同じである。一方、日本語教育の場合は各学習者の能力や学習動機においてすでにまちまちの状態であるため、カリキュラム構成や指導要領などは難題が多い。その分類について、山田泉は(1991.9)「言語教育として見た日本語教育と国語教育」において、次のように纏めている。

<表1>



なお、「生活言語としての日本語教育」とは、中国残留孤児の帰国者、日系帰国子女、難民などの日本社会に継続的に生活する者の日本語教育を指すもので、一般に第二言語 (Japanese of second language) と分類されているものである。周知のように、ここ数年日本国内ではカルチャーショックなどによる問題が起りつつあるが、第二言語によるコミュニケーションの障害に起因することは少なからずあると想像がつく。そして、第二外国語 (Japanese of foreigner language) とは、日本以外の地域で外国人が日本語を第二外国語として学ぶ日本語教育のことで、外国語学習は自然な生



活環境から切り離され、一般的には教室で学ぶこととなる。

三、国語教師と日本語教師

(一)国語教師の基礎能力

国語教師の基礎能力はいつも議論の対象とされている。1998年版の「学習指導要領——国語」に「国語を適切に表現し正確に理解する能力を育成し、伝え合う力を高めるとともに、思考力や想像力及び言語感覚を養い、国語に対する関心を深め国語を尊重する態度を育てる」と掲げてあるように、日本社会を維持する、日本文化を伝承する能力を育成するという伝統的な使命のみならず、いかに国語能力を強化するかという指導が要求される。平成10年度の『国語に関する世論調査』によると、若者の言葉の乱れという国語の能力の低下問題が窺える。そのため、ある程度日本語教育における知識やノウハウも取り入れるべきだという意見も見られる。また、野口芳宣は(2001.6)「国語教育と国語教師についてⅡ」において、教師が具備すべき技術や方法については、教科経営、教科教育法、教材研究法、指導法、評価法などであると具体的に示している。

なお、日本では近年の国際化状況を踏まえて、教科としての「国語」という名称を「日本語」に変更しようとする動きも見られる。さらに浜本純逸は(1995.10)「国語科か日本語科か」において、国語教師と日本語教師との連携を提言した。従来の国語教育に世界の中での日本語という位置付けを持たせるという意図は明らかである。ただし、日本社会を維持し、日本文化を伝承する日本の一員として育てる大役を担う「国語」教科の内容にはかなり広範な事柄が盛り込まれているため、これを単に名称を「日本語」に置き換えることについては、議論の余地があるのは一般的の見方である。筆者は文化大学が交換教授として迎えた天理大学の小林正佳が「21世紀的日本研究国際會議」(2001.11)においてこの傾向について「少なからず抵抗がある」と述べた意見にまったく同感である。

(二)日本語教師に求める能力

文部省国際学術局が設置した「日本語教育施策の推進に関する調査研究会」が1985年に作成した報告書「日本語教員養成等について」には、「日本語教育の専門家として必要とされる知識、能力」について具体的に次の項目を挙げた。

- (1) 基礎的な知識、能力=大学(4年制)卒業、又はそれと同等程度の知識、能力。
- (2) • 日本語教育に係る知識、能力
 - 日本語の構造に関する体系的、具体的な知識
 - 日本人の言語生活等に関する知識、能力
 - 言語学的知識、能力
 - 日本語の教授に関する知識、能力
 - 表現、理解力等の日本語能力
 - 日本事情に関する知識
 - 外国語及び外国事情に関する知識、能力

また、大部分が成人学習者を相手とするものなので、場合によっては国語教師以上のものが要求さ



れる。国語教育が国語研究と関わるように、日本語教育は日本語研究と深く関わって成長してきた。

日本語教師自身も日本語研究の必要性を切実に感じているのではなかろうか。

(三) 日本語教育に携わる基本知識

日本では、「日本語教育学会」が内外の要請に答えて昭和37年に発足した。学会は基本的に研究、教育専門家集団であるが、事柄の性質上、世界のなかでの日本の位置や役割という文化政策に係わるところが大きい。背景に政治、経済、科学、技術がある故、文部、外務両省が行政の面で支えているが、こういう大仕事が日本語教育学会だけでできるはずはないし、現実にもほかのさまざまの活動があると、宮地裕氏は「日本語教育の展望」(1985.7)において述べている。

周知のように、日本国内では、いくつかの省庁、国公私立大学を中心とする日本語教育機構、国立国語研究所日本語教育センター、国際教育協会・国際交流基金を中心とする機関、個人の日本語教育団体などが日本国内だけでなく、国際的にも日本語教育に協力している。日本語教育施策の推進に関する調査研究会による「日本語教育機関の現状」も同誌に載っている。詳細については上記の論文を参考にして頂きたい。

1、学習者に対する認識

日本語に関する知識、日本語教育の教授法に関する知識に詳しい日本語教師であっても、多様な認知スタイル、学習スタイルを持つ学習者についての認識が足りなければ、学習効果がなかなか上がらないこともよくある。筑波大学大学院人文社会科学研究科の西村よしみは、「初級日本語授業における熟練教師の意志決定過程」(2006.11)において、Kangan(注1)の理論を以て、熟練教師の定義を次のようにまとめた。

「熟練教師」とはいかなる教師かというキーワードで挙げてみると、「即興的」「直感的」「無意識的」「流動的」「多元的」「統合的」「主体的」であると同時に「熟考的」「反省的」である。そして、そのような知識は、教師の成長、教室の場数を踏むことなどに伴い、体得されるものであると言える。

続いて、日本語教師の意志決定過程に関する観察を次のように分析した。

日本語教師に要求される知識は、「教材内容・教授方法・学習者に関する知識」など日本語教育の授業を通して教授される「学習知」と場数を踏んだ実践的な経験を通して初めて得られる「経験知」の2種類が挙げられる。(中略)

この経験知によって、適切な状況判断を下すには、まず具体的な教室という場において、場の環境と同調・同期する行動が前提となる。ところが、教室という環境、特に、学習者が理解できない学習困難な場面において、多様な認知スタイル、学習スタイル、文化的背景を持つ学生に対応するには、流れに同調するだけでは相手のペースに巻き込まれ、教師が授業をコントロールできなくなり、混乱させたまま終わってしまいかねない。そのためには、即興的な対応、直面する状況は文脈に対応し、直感的に判断を下すことが重要な役割を果たす。

要するに、学習ストラテジーを講じられている今日には、日本語教師は日本語に関する知識と日本語教授法に関する知識以外、学習者に対する認識も必要とされている。それを体得して、教師としての



教育理念をもって、教育実践に臨むことが最善と思われる。

2、日本語学習者数

日本語学習者は国際的に増えている傾向が見られるが、各国の学習者人数には変化が見られる。国際交流基金『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査—2003年版』によると、次に挙げる表2が示すように、台湾の教育機関における日本語学習者数は第五位を占めている。

<表2>

順位	国<地域>	学習者数 (2003年)	学習者数 (1998年)	増減率
1	韓国	894,131	948,104	-5.7
2	中国	387,924	245,863	57.8
3	オーストラリア	381,954	307,760	24.1
4	アメリカ	140,200	112,977	24.1
5	台湾	128,641	161,872	-20.5
6	インドネシア	85,221	54,016	57.8
7	タイ	54,884	39,822	37.8
8	ニュージーランド	28,317	41,507	-31.8
9	カナダ	20,457	21,784	-6.1
10	ブラジル	19,744	16,678	18.4
総人數		2,141,473	1,950,383	

2003年度と1998年度を比べると、世界的には日本語学習者数は増えているものの、台湾の日本語学習者数が20.5%も減っていることは注目に値する。続いて2006年度の調査報告が出版された上で、2003年度及び、1998年度の調査報告と比較すれば、今後の日本語学習者の変遷傾向が予測できよう。

また、下記に挙げる表3で示すように、教育機関以外の日本語学習者数は第3位となっている。



<表 3>

順位	国 <地域>	学習者数 (2003年)	学習者数 (1998年)
1	中国	102、782	33、523
2	韓国	30、044	68、244
3	台湾	16、802	53、038
4	タイ	15、095	7、910
5	ブラジル	15、041	13、594
6	香港	12、800	14、453
7	ベトナム	12、041	7、735
8	アメリカ	10、233	7、069
9	インドネシア	9、617	7、496
10	マレーシア	5、372	3、763
総 人 数		287、906	206、825

前掲の宮地裕氏「日本語教育の展望」(1985.7)においては、すでに日本語学習者数は二百万人を越すであろうと推定されていた。そして、上記の統計表2、3の総人数を合計してみると、日本語学習者数は二百四十万人を上回っている。そして日本語教育が年々重要視されてくるに連れ、日本語教師に対しての要求がますます厳しくなってきているのである。

また、日本交流協会台北事務所副代表船町仁志(2006.12)の資料によると、2005年の台湾人の日本旅行人数は118万人で、日本人の台湾旅行人数は112万人に達している。そして、日本語能力試験の申し込み者数は1995年は9186人、2000年は26277人、2004年は42802人、2005年は48308人で、2006年は55402人に達しているという。日本語能力試験の申し込み者数は増加する一方である。ゆえに教育機関における日本語能力試験に関する補足授業の要請に応じる必要が出てくると思われる。

四、台湾における日本語教育

(一)台湾における日本語教育史

周知の通り、台湾は五十年間の日本領地時代を経たため、日本語教育が他の国より遙かに普及していた。河原功の『台湾新文学の展開』(1997.11)に見られる「台湾人の日本語理解者数が加速度的に増加していることから・・・1941年には324万人、57%となるのである」(P265)という記述によると、統治末期には日本語のできる人口は当時の600万弱の人口の半数以上をも占めていたのである。台湾の植民地時代における様々な分野の研究は多くの学者によってなされている。とくに蔡茂豊は長年かけて『台湾日本語教育の史的研究』という労作上下二冊を出版した。ここでは、小論の参考になるとと思う終戦後の台湾における日本語教育の歴史を簡単に顧みよう。蔡茂豊の上記の著書によると、



- ① 日本語教育の過渡期（1945～1947）日本語と台灣語を利用して中國語を教えて込もうとした。
- ② 日本語教育の暗黒期（1947～1963）228事件をきっかけとして日本語が禁止された。
- ③ 日本語教育の転換期（1963～1980）ほぼ三年おきに文化大学、淡江大学、国防軍事学校、輔仁大学、東吳大学に日本語学科の設立が許可された。
- ④ 日本語教育の開放期（1980～1989）1980年に台中商業専科学校に設立された応用外語科には日本語組が設けられた。
- ⑤ 日本語教育の飛躍期（1989～1996）1989年に国立政治大学にも日本語学科が許可された。
- ⑥ 日本語教育の多岐期（1996～）筆者の統計によると、2006年までは11校の日本語学科に対して、22校の応用日本語学科が設立された。

小論の参考になる範囲を超える分野については、簡単に触れることに止めた。これらの分野に興味のある方は前掲の『台灣日本語教育の史的研究』上、下を参考にしていただきたい。

(二)台灣における日本語教育の現状

1、高等教育機関における日本語学科の変遷

台灣における日本語教育は、実施から満百年を経た1995年以降、教育機関の日本語学科が社会ニーズに応じて多様化を呈するようになった。筆者は教育部の資料を参考に1999年～2006年の台灣の高等教育機関における日本語学科の設置を表4にまとめた。

＜表4＞

学年度	学科	学校数／人数（大学）	学校数／人数（大学院）	総人数
88	日本語文學系	8／4343	2／110	4453
	應用日語系	5／1088	0	1088
89	日本語文學系	8／4498	2／119	4617
	應用日語系	11／2244	0	2244
90	日本語文學系	9／5053	2／133	5186
	應用日語系	13／3474	1／15	3489
91	日本語文學系	10／5476	2／146	5622
	應用日語系	15／4587	2／47	4634
92	日本語文學系	10／5856	5／252	6108
	應用日語系	17／5918	2／87	6005
93	日本語文學系	11／6163	5／281	6444
	應用日語系	19／6533	3／133	6666
94	日本語文學系	11／6304	5／298	6602
	應用日語系	21／7223	3／181	7404
95	日本語文學系	11／6471	7／360	6831
	應用日語系	22／7511	3／218	7729



上記の表4に示されたように、応用日本語学科の数は毎年のように増え、日本語文学科の二倍に達している。ただし、学生数の差は千名ほどに止まっている。このことは、世間一般には総合大学の日本語文学科を優先して考えることを示していると思われる。なお、大学院の数が年々増えている現象は就職難などを懸念した結果であろう。

2、学習者ニーズ

教育現場に立っている教師たちは誰でも気づくことであろうが、教師が真面目に用意してきた教学内容には、学習者は学習意欲をあまり見せてくれないことが多い。国立国語研究所の『2004年度台湾日語教育之學習環境與學習方式調查統計報告書』によると、学習者の学習動機は昔と違い、日本のアニメ、漫画、ドラマ、流行文化などへの興味から、日本語を勉強するようになったというのが殆どである。

前掲の報告書によると、「日本語の学習を始めた理由や動機」についての項目には、「日本語に興味があるから」「日本のもの（テレビ番組、ゲーム、歌、漫画など）が好きだから」「日本にいきたいから」がそれぞれ第1、2、3位を占めている。

<表5>日本語の学習を始めた理由や動機()は総人数である

順位	全 体	中等教育	高等 教育	学校教育以外
第1位	日本語に興味がある (3023)	日本語に興味がある(850)	日本語に興味がある (1806)	日本語に興味がある (367)
第2位	日本のものが好き (2551)	日本のものが好き (717)	日本のものが好き (1592)	日本のものが好き (242)
第3位	日本に行きたい (1737)	日本に行きたい (690)	学校の授業にある (1044)	日本に行きたい (216)
第4位	学校の授業にある (1675)	学校の授業にある (588)	日本に興味がある (983)	就職に有利 (186)
第5位	日本に興味がある (1672)	日本に興味がある (506)	就職に有利 (919)	日本に興味がある (183)

上記の表5に示されたように、「就職に有利」という順位は、すでに日本語や、日本の流行文化などへの興味に取って代わられたことに注目しよう。

それから、「日本語の授業以外で日本語を使ってやりとりをする主な内容」の項目には、「生活」「趣味」「日本語・日本語学習」がそれぞれ第1、2、3位として挙げられている。



<表6>日本語でやりとりをするとき主にどんなことについて()は%である

順位	全 体	中等教育	高等教育	学校教育以外
第1位	生活 (64.0)	生活 (59.5)	生活 (66.1)	生活 (62.4)
第2位	日本語 (38.7)	日本語 (41.4)	趣味 (39.9)	日本語 (33.3)
第3位	趣味 (38.4)	趣味 (41.1)	日本語 (38.9)	仕事 (31.9)

以上の統計数字によって示されるように、学習者の学習動機や使用内容や学習者ニーズなどを把握しなければ、学習効果を上げにくいことが容易に理解できるであろう。

3、社会的ニーズ

多様化した社会的ニーズに応じて、各科技大学の応用日本語学科の教育目標は定められた。財団法人交流協会台北事務所日本語センターは、2004年に、台湾における日系企業を対象に、「日系企業が期待する日本語能力」(『いろは』16号 2004.09.20)について、アンケート調査を行った。「採用時に測られる能力」の項目について、「日本語能力を優先的に評価する」と答えたのは少数派のようで、英語力、コンピューター能力、専門知識のほかに、性格や一般知識(時間厳守やマナーなど)、ビジネス常識などを考慮する企業は多いようである。

但し、仕事の能力については、日常場面での通訳、電話のやりとり、ビジネス場面での通訳、Eメールのやりとりなどが求められている。ということは、採用時には総合的に考慮していると言ひながら、仕事ができる最低限の日本語能力を必須条件としているのである。

(三) より良い日本語教師になる

1、日本語教師としての成長

以上に述べて来たように、日本語教師として備わらなければならない条件はある意味で国語教師以上に大きな負担である。財団法人交流協会台北事務所日本語センターの『いろは』15号(2004.06.20.)には、「求められる教師の質」について次のように綴られている。

機関数、学習者が大幅に減少する中で、教師数は1.4倍に増えた。これにより、教師ひとりが担当する学習者数が減り、学習環境が改善され、教師の負担も軽減された。しかしながら、中等教育機関、高等教育機関では、学習者の「学習意欲が高くない」ことが問題としてあがっている。このことは「教材、教授法等の情報不足」、「日本文化情報の不足」といった他の問題と関係があるかもしれない。学生たちは通常楽しく活発な授業を求めていた。それは教師の側からすると、教室活動の中で、学生にやる気を起こさせるような教授法を採用したり、最新の文化情報を提供したりということが求められることになるのである。

ここ数年学術研討会、講演会、座談会などの日本語教育に関する学会活動は毎年のように行われ、日本語教師としての意識改革を呼び起こそうとしている。日本語教師が増えつつあるも、日本語学習者が減りつつあるという、厳しい状況において、日本語教師としての成長が必要とされていることはすでに認識されているが、日本語教育・研究を目的とする学会活動に参加し、財団法人交流協会台北事務所が主催する各種の講習会を受講するなどの本人の自主的姿勢がとりわけ望まれている。



なお、教育目標を立てるには、学習者のレベル、年齢層、ニーズ及び社会的ニーズなどの要素を考慮した上でコースデザインをする。科技大学の応用日本語学科では、日本語のできるビジネスマンを養成することを教育目標の一つとして掲げている。一般的な日本語課程以外、就職に使うと想定される翻訳と通訳の授業時間数が増やされた他、経済学、日本企業経営、日本企業管理、ビジネス文書、ビジネス会話などの科目をもコースデザインに組んである。

多様化の時代に處して、社会的ニーズや学習者ニーズを叶えるようなカリキュラムが求められているのである。さらに、語学以外の文学、政治、経済等の学習者からの要請も広がりつつある。日本語教育の専門分化の必要も生じてくるであろう。

2、コミュニケーション中心の日本語教育観

日本語教育においては従来の「日本語を教える」という構造的アプローチが行われながらも、早くから「日本語習得を支援する」というコミュニケーション中心の教育活動が強調されつつある。西口光一は「学習活動と教師の役割—教室の内と外」(2006.12.6)において、コミュニケーション中心の日本語教育について次ぎのように呼びかけている。

90年代以降のコミュニケーション中心の日本語教育では、教室のナカ(内)の言語活動のコンテクストを、学習者が教室のソト(外)で従事するコミュニケーション活動のコンテクストに近似させること、あるいは教室のソトで従事するコミュニケーション活動で使われる言葉のレパートリーを教室のナカで習得させることが強調された。生教材を早い時期から使用するという考え方もこうした考え方の延長線上にあると見てよいだろう。

コミュニケーション中心の日本語教育では、目標言語の言語要素を一つひとつ取り上げて教えることは抑制され、むしろ教室で「本当のコミュニケーション」の過程を模擬的に演習させる言語活動のコンテクストを構成することが強調された。

そして、最近まで構造的アプローチで強調されていた誤用訂正は、コミュニケーションの流れを阻害するものとして忌避されるようになったと指摘した。さらに、構造的アプローチとコミュニケーションアプローチの特徴について、それぞれまとめている。

構造的アプローチは「日本語を教える」という教育観に基づいて教室に臨むのである：

- ① 日本語の諸要素を順次に学習者に提示し、身につけさせること。(音声・文法・語彙・文字と表記という四つの知識領域)
- ② そうした諸要素を組み合わせて、文法的に正しい日本語を話したり、正しい文や文章を書いたりでいるようにすること。(スピーキング、ライティング)
- ③ そうした諸要素を組み合わせて組成された談話や文章を、聞いたり読んだりして、理解できること。(リスニング、リーディング)

なお、コミュニケーションアプローチは「日本語習得を支援する」という教育観に立脚して、教育行動を探っているのである：

- ① ニーズ分析をして学習者に適合するカリキュラムをデザインする。
- ② 学習資材(リソース)を準備したり作成したりする。



③ 教室のナカに該当する言語活動のコンテクストを構成して、学習者にコミュニケーション活動を模擬的に実行させる。つまりは、学習者に必要と思われるコミュニケーション活動を訓練するための言語活動のコンテクストを教室に再構成することに重点が置かれる。

要するに、教師は、コースデザイナー、リソース提供者、ファシリテーター、(自律学習では)アドバイザーである。

近年、日本語教授法や何をどう教えるかというシラバスに関する著作が夥しい。日本語教育は新しい分野と方法が次々と開拓されていく。その中、島岡丘は「現代の外国語教授法理論」(1986.11 明治書院)において、外国語教授法について次のような意見を語っている。

現代の外国語教授法理論は決して一つにまとまっているわけではなく、言語学、心理学、社会言語学などに影響を激しく受けながら今日に至っている。(中略) 外国語教授法いかんにかわらず、教授者がなすべきことは、シラバスをどのように教えると最も学習者に定着させることができるかということである。

前述のコミュニケーション・アプローチのほか、ロールプレイ、シュミレーション、プロジェクトワーク、ディベイトなどの技術は教室ですぐに役に立つ。よりよい日本語教師に成長するため、それを使いこなす教師の基礎能力を身につけるべきである。ベテラン教師としては、シラバスを考案して、通常は一つ以上の教授法を選んで交錯的に授業中に使うのである。さらに授業の属性や学習者の素質、意欲などを考慮に入れて、指導要領を活用しているのである。

五、今日の日本語教師のあり方

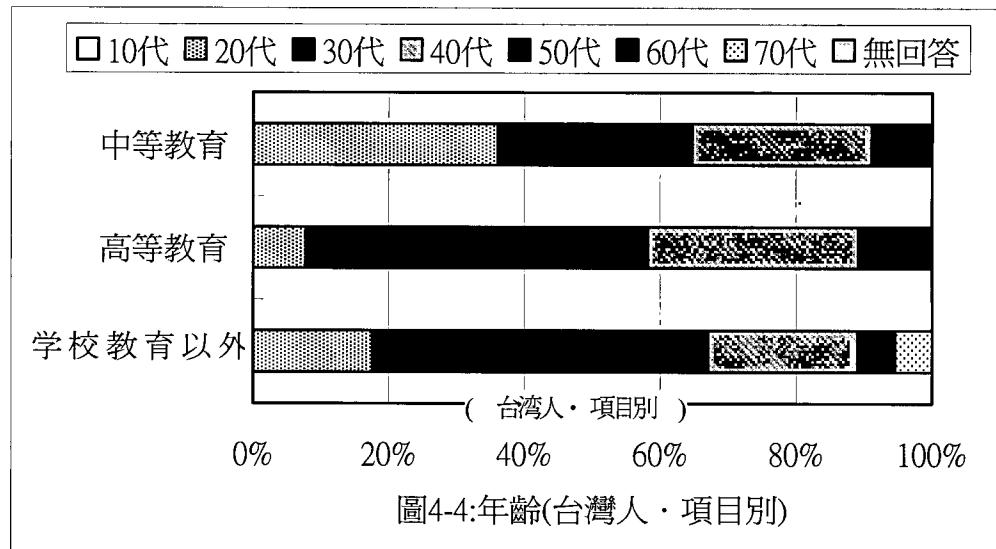
(一) 今日の日本語教師の現状

今日の日本語教師は、前述の3・2に述べた日本語教師の必要とされる知識や能力、及び3・3・1に見られた学習者に対する認識、また4・2・2にまとめた学習者の学習動機や学習者ニーズへの理解などが必須である。その上、4・3・2に語られた日本語教育の教育観や日本語教授法などを活用する教師のパフォーマンスも大切なことだと認識されていると思う。

続いて、台湾における日本語教師のことについて少し触れてみよう。前掲の『2004年度台湾日語教育之學習環境與學習方式調查統計報告書』によると、高等教育機關における台湾人教師の年齢比例には、下記の表7に見られるように、30代の教師は40代、50代の中堅教師を遥かに超え、47.1%を占めている。

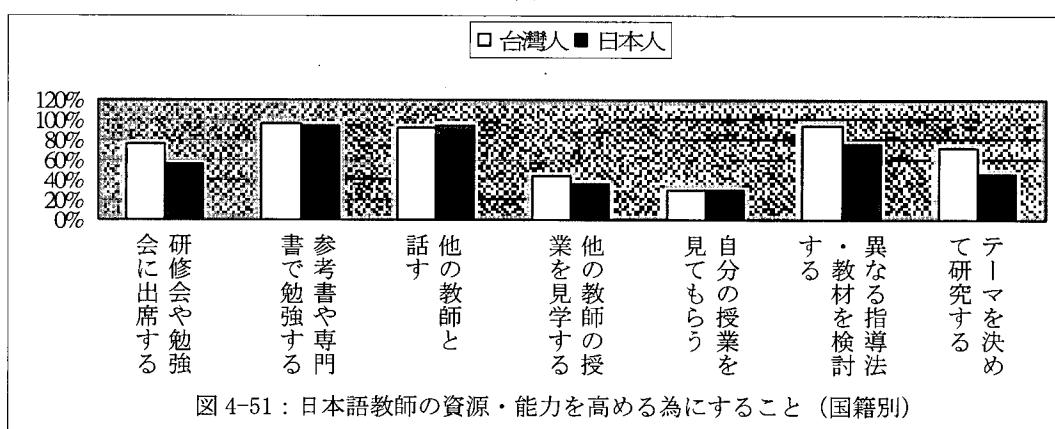


<表7>



そして、下記の表8が示しているように、日本語教師の質と能力を高めるために常にすることの項目には、「参考書や専門書で勉強する」「他の教師と話す」「異なる指導法・教材を検討し、経験する」という答えが多く、「他の教師の授業を見学する」や「自分の授業を見てもらう」という答えは意外に少なかった。ただ、ここ数年各大学において毎年のように教学関係のシンポジウムが行われており、ベテラン教師の実践報告や若手教師のユースパワーを見て、その場で刺激を受け、そのことが各自の研究パワーにも繋がるということもある。

<表8>



(二)教材開発

周知のように、シラバスを構成する原則は学習者ニーズから発するものである。夏休み中や冬休み中に立てたシラバスは、授業が始まって二、三週間経った時点で、学習者ニーズとのズレがあること



に気づき、修正作業が生ずることはよくある。

何を教えるかを決めてから、どう教えるかを考えなければならない。学習者の多様な学習スタイル、様々なニーズ、性格、クラスの様相などを考慮に入れて、タスク、教授法、教室活動などを考案して、その授業に使えるような教材を選ぶのである。しかし、教師が自ら真剣に考案したシラバス、カリキュラムにぴったり合うような教材はあまりないように思われる。そこで、教材開発の必要が生じてくるのである。

多様化の時代を迎えて、日本語学習者のニーズに応じた専門別の教材が開発される必要があろう。ただし、台湾において語族別の教材開発は依然として少なすぎると前から非難されている。

これまでの経験によると、どんな科目でも、どんなクラスでも、一冊の教材で十分ということは不可能に近い。どの教材を使っても、学習者の学習意欲を沸き立たせ、学習効果を高めるために、そのクラスの雰囲気に合わせて、補充教材、補足プリントや教具などを準備するのは常識である。一步前へ進んで、語族別の専門別教材を開発することは、今日の日本語教師の責任の一つであると感じている。

(三)大学教師が求められる能力

日本においては少子化が進んでいるため、日本の大学は十数年前から生き残る策として、大学卒業生を対象とする大学院、一般の社会人を対象とする公開講座、または高校生を対象とする文化教室などを展開している。それが故に、大学の教師は教学、研究のほかに、学生募集や社会貢献なども求められているようである。

日本では大学院の増加に連れ、博士号を持つ教師を求めることが増えたためか、90年代後半以降、研究業績が認められた優秀な研究者に博士号を与えるようになった。その蔭で博士号を持つ人の、台湾の日本語教育に携わる人数は毎年のように増えている。

一方、台湾の大学においては、教学、研究、服務は教師の役割の三本柱とされている。教学については、ずっと述べてきたように、学習者の学習動機は殆ど就職能力から趣味本位に取って代わられているのである。教師は教学ストラテジーを考案し、学習者のニーズに相応しい教学内容を組み合わせて、学習意欲を沸き立てるようなパフォーマンスを探れたら、学習効果が上がる事が期待できよう。

そして、大学教師としては研究業績も当然求められている。博士号が取れた若手教師は台湾の日本語教育界の研究レベルをアップさせつつある一方、ベテラン教師による教学経験に基づいた実践報告が次々と発表され、若手教師の参考にもなると思われる。なお、日本と同じく少子化が進んでいる時代においては、科技大学の教師は学生募集や社会貢献などが要求されることは免れないことと理解して、学校側に協力することが望まれている。

ただ、科技大学の応用日本語学科のようなコースデザインが多様化されている環境に置かれて、慣れない科目の準備に追われていることはよくある。とりわけ家庭もちの講師にとっては、研究論文を書いて昇格することや再び博士課程に入ることは大変なことだと思われるが、時代に取り残されないように、自助努力することを願っている。



六、おわりに

小論は国語教師と日本語教師に求められる能力の相違、日本語教育の教育観の改革、社会的ニーズと学習者ニーズなどに基づいて、今日の台湾における日本語教師のあり方を考えてみた。そうすることで、日本語教師として直面する問題が明らかとなり、それに対処する方針を一緒に考えていきたいと思うに至った。また、日本の状況を例にとって見れば、やはり大学にしても、教師にしても、今後生き残るための策略を考えなければならない時が来たのではなかろうか。

以上は現実に立脚して問題提起をさせていただくつもりであるが、不十分なところがたくさんあると思う。今後はシラバスに基づいた実践報告や教材開発にも力を入れたいと思う。



註 釋

注 1 : 教師の発達段階

第一段階 Novice(未経験教師)

教師は教室での仕事の各要素を学習する。教室での教授は文脈に対応せず、理論的、相対的に柔軟性のないものである。

第二段階 Advance beginner (多くの教師歴、2~3年)

教師は一般的な教授ストラテジーを身につけ、既存の経験と文脈に対応している。

第三段階 Competent (教師歴は4年くらいの有能な教師)

教師は、行動、計画、優先順位などを意識的に選択する。先行経験から教師は何が重要か否かを把握し、さらにどういうときに失敗するかを知っている。しかし、実践は流動的でもないし、柔軟でもない。

第四段階 Proficient (教師歴5年くらいの教師)

直感とノウハウで実践し、そして、文脈の同一性に対して、全体的な認知ができる。無意識的に情報を選択することができる、ある正確さで教室における出来事を予測できる。

第五段階 Expert (到達できない人もいる)

状況を直感的に把握し、無意識で適切、流動的な実践をする。この段階においては、教師は自動的に教授的行動を管理し、実践について顧みることを頼まれても自分の認知を表現できない。

Kangan(1992)より



参考文献

- ・蔡茂豊 1985. 7月号「台湾における日本語教育」『日本語学』
- ・宮地裕 1985・7月号「日本語教育の展望」『日本語学』
- ・文部省国際学術局 1985「日本語教員養成等について」『日本語教育施策の推進に関する調査研究会』
- ・石田敏子 1988『日本語教授法』大修館書店
- ・山田泉 1991. 9月号「言語教育として見た日本語教育と国語教育」『日本語学』
- ・寺村秀夫編 1994・3『講座日本語と日本語教育 第13巻 日本語教育教授法（上）再版 明治書院
- ・浜本純逸 1995・10「国語科か日本語科か」『両輪17号』
- ・河原功 1997. 11『台湾新文学の展開』研文出版
- ・1998年版『中学校・高等学校学習指導要領——国語科編』
- ・1998 文化庁文化部国語科『国語に関する世論調査』
- ・野口芳宣 2001. 6月号「国語教育と国語教師についてⅡ」『解釈』
- ・小林正佳 2001・11「21世紀的日本研究国際會議」台湾日本語教育学会年度大会
- ・国立国語研究所 2003年版『日本語教育年鑑』 くろしお
- ・財団法人交流協会台北事務所日本語センター 2004. 06『いろは』15
- ・財団法人交流協会台北事務所日本語センター 2004. 09『いろは』16
- ・国立国語研究所 2005・8『2004年度台湾日語教育之学習方式調査統計結果報告書』(台湾研究協助者：藤井彰二)
- ・西村よしみ 2006・11「初級日本語授業における熟練教師の意志決定過程」 長榮大学国際シンポジウム
- ・船町仁志 2006・12 台湾米山会扶輪社
- ・西口光一 2006・12「学習活動と教師の役割—教室の内と外」台湾日本語文学会.

